

新型コロナ「終わりが視野」 テドロス発言の背景とは

2022. 9. 29 高野聡・毎日新聞 医療プレミア編集部



オミクロン株対応のワクチン接種を受ける女性（左）。年末年始の感染拡大に備え、国は希望者への年内の接種完了を目指している＝山口市で9月22日午後、森紗和子撮影

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）について、世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は9月14日（現地時間）の記者会見で、「終わりが視野に入ってきた」と発言した。バイデン米大統領も18日（同）、テレビのインタビューで「パンデミックは終わった」と発言し、いよいよコロナ終息かと世界の注目を集めた。22日の会見でテドロス氏は「終わりに到達したわけではない。ようやく終わりにある光がかすかに見えるようになってきたところ」と述べ、高まる期待とは裏腹に慎重な姿勢をみせた。人々が期待するコロナ終息という「光」は見えてきたのだろうか。専門家は、テドロス氏の発言の背景に、ある一本の論文があると指摘する。

「パンデミックを終わらせるのに、これほど優位な状況になったことはない」。14日の会見の冒頭、テドロス氏は直近1週間の新型コロナウイルスの死者数が流行初期の2020年3月以来の低水準になったとした上で、こう述べた。終息に向かう光明に思えた「終わりが視野」発言だが、さらに続きがある。

発言の後半でテドロス氏は、ワクチン接種の推進、感染状況の監視と検査、治療体制の整備と維持のほか、政策を丁寧に説明するコミュニケーションの重要性など6点を必要な対策として挙げた。これらは国内でも既に現時点で実施されている対策だ。

それにしても、なぜこのタイミングで「終わりが視野」と発言したのか。感染症に詳しい東京医科大の濱田篤郎・特任教授は「伝えたいメッセージは、後半の六つの対策の徹底であって、終わりに近づくための過程の重要性を伝えたかったのではないかと推測する。



そのうえで「終わりが視野」という踏み込んだ前半の発言の背景に、英医学誌「ランセット」の論文が念頭にあった可能性を指摘する。

ランセットは14日付で世界のコロナ対策を批判する論文を公表した。28人の専門家による委員会がまとめたこの論文では、これまでの世界のコロナ対策を「a massive global failure on multiple levels (複数のレベルでの大規模な世界的失敗)」と表現。具体的な問題点として、

- ・新型コロナウイルス感染症初期発生時のタイムリーな通知の欠如
- ・エアロゾル感染で広がることを認めず、適切な公衆衛生緩和策の実施が遅れた
- ・感染を抑制するための各国間の調整の欠如
- ・組織的なフェイク情報との戦いの失敗

など10項目を挙げた。名指しこそしていないものの、WHOのリーダーシップと各国政府の初動の不手際を指摘する内容だった。

濱田さんは「テドロス事務局長の頭にはランセットの記事があったのだろう。だから、それに対する反論を込めて『これまで対策を取ってきたから、終わりが視野に入ってきた』と述べたかったのではないか。実際にパンデミックが終わりに近づいたわけではないだろう」と話す。

国内でも第7波と呼ばれた感染拡大は収まりつつあるが、過去2年とも正月休み明けに感染拡大した経験を踏まえ、来年の正月休み明けの感染拡大に備えて、4回目のワクチン接種が呼び掛けられている。従来通りの感染対策が引き続き必要である点は変わらないようだ。

新型コロナのパンデミックに今後どう向き合えばよいのか。長崎大熱帯医学研究所の山本太郎教授は「状況を見れば、コロナが完全に排除された『コロナゼロ』はあり得ない。常にコロナがある環境を認めた上で、社会がいつまで非常事態で進むのかという線引きが

問題になる」と指摘する。

終息についての明確な基準はないが、山本さんは「誰かが『もう終わりにしよう』と言わなければ、終わりはない。欧州や米国には『そろそろ元に戻りたい』という考えがあり、テドロス氏の発言はそのプロセスの一つ。こういう発言が出たり、それへの批判があったりしながら、全体が『終わったのかな』という状態に向かっていくのだろう」と話す。

長年ウイルスと人間の関係を研究してきた山本さんは、パンデミックが始まった時点からゴールを「ウイルスとの共存の状態」と主張してきた。最近の重症化率の低下やワクチン接種の普及といった状況から「終息について議論する時期に来ている」と話す。「どこで線引きするかは、科学の話ではない。欧米では『もう十分』という認識があってテドロス氏らの発言になったのだろうが、日本がそれに合わせる必要はない。重要なのは、我々はどういう社会でありたいか、という点だ」と強調する。

国内では、これまでの対策で、海外に比べて死亡者数が抑えられるなど一定の効果を果たした。一方で、経済活動が低迷したほか、児童や保育園児らまでマスクを着用せざるを得ないことによる情操教育面での弊害など、多方面に悪影響が及んでいる。山本さんは「コロナ対策の負の側面も考慮して、議論を始める時期に来ているのではないか」と話す。

新型コロナ対策をいかに終わらせるか、という「出口戦略」に関する議論は、9月14日の厚生労働省のアドバイザリーボードでも話題に上った。国立感染症研究所の脇田隆宇所長ら5人の研究者が「パンデミックの出口戦略における抗ウイルス薬の役割」と題する意見書を提出。意見書では、「インフルエンザなど過去にパンデミックを引き起こしたウイルスは自然に感染したり、ワクチンが普及したりして集団免疫を獲得することで、一般的なウイルスに変化するという経過をたどったとして、新型コロナウイルスも長期的には同様の経過をたどるだろう」と指摘した。

塩野義製薬は28日、抗ウイルス薬「ゾコーバ」の最終段階（第3相）の治験で早期に症状を消失させる効果が確認されたとする速報を発表した。「ゾコーバ」は7月、いち早い実用化を目指して国の審議会で「緊急承認」が議論されたが、「効能・効果に対する有効性は推定できない」として審議継続となっていた。

濱田さんは「インフルエンザも昔から存在し、人間と共存する呼吸器感染症になった。新型コロナウイルスもまだ数年間、流行の波を繰り返しながら、どこかで対策の終わりを考えることになるだろう」と話す。